

## 多領域連携による地域支援体制のための地域診断マニュアルの作成

研究代表者 本田 秀夫 （信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）  
研究協力者 今出 大輔 （おかやま発達障害者支援センター）  
研究協力者 天久 親紀 （沖縄中部療育医療センター）  
研究協力者 松田 佳大 （上伊那圏域障がい者総合支援センターきらりあ）  
研究協力者 永春 幸子 （信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）

### 研究要旨：

本研究の目的は、地域の支援システムの充足度と課題を可視化して評価するための評価ツールとして開発された「発達障害の地域支援システムの簡易構造評価（Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders; Q-SACCS）」を用いて、各基礎自治体の支援従事者や行政担当者が支援体制に関する地域診断を行うためのマニュアルを作成することである。すでに Q-SACCS を用いて基礎自治体の地域診断と支援体制整備を行ってきた実績のある発達障害者支援センターの地域支援マネージャーが、研究協力者として参加した。オンライン形式で研究会議を行い、マニュアルの構成案、執筆分担などについて検討した。冊子のマニュアルに加えて、より理解を促すため、解説動画の DVD を作成し、冊子とセットで全国の都道府県および市区町村の発達障害・知的障害担当部署、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターに郵送で配布した。また、マニュアルの内容のダウンロードと解説動画の閲覧ができるように、専用ウェブサイトを作成した。

### A. 研究目的

発達障害の支援は、住んでいる地域で乳幼児期から切れ目なく多領域連携のもと提供されることが重要である。一方、自治体の規模などの要因による地域特性の違いから、支援体制のあり方も一様ではない。また発達障害支援における多領域連携の実態についても明らかではない。発達障害児やその家族が地域で切れ目なく必要な支援が受けられるよう、各自治体が地域特性を考慮した多領域連携による支援体制を構築する必要がある。

本田らは、平成 28～29 年度厚生労働科学研究「発達障害児者等の地域特性に応じた

支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究」の中で、地域の支援システムの充足度と課題を可視化して評価するための評価ツールとして「発達障害の地域支援システムの簡易構造評価（Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders; Q-SACCS）」を作成した[1]。

Q-SACCS のポイントは、システムを構成するサブシステム間をつなぐ「インターフェイス」を明示できることである。地域支援システムをつくるには、基本的なシステム図を描いておく必要がある。その際、具体的な支援の場をサブシステムとして想定する

だけでなく、それらをどのような関係でつなぎ、連携させるかも意識しておかなければならない。そのようなつなぎ・連携を主たる機能とするインターフェイスは、縦割り行政のいわゆる「ポンチ絵」のなかでは明記されずに現場の努力に委ねられがちである。そこを曖昧にせずには図示することにより、各地域の支援体制における強みや課題の残る部分を抽出することが重要である[2]。Q-SACCS は、そのようなインターフェイスの「見える化」を可能とする。

本研究では、Q-SACCS を用いて各基礎自治体の支援従事者や行政担当者が支援体制に関する地域診断を行うためのマニュアルを作成することを目的とした。

## B. 研究方法

すでに Q-SACCS を用いて基礎自治体の地域診断と支援体制整備を行ってきた実績のある発達障害者支援センターの地域支援マネージャーが、研究協力者として参加した。

オンライン形式で研究会議を行い、マニュアルの構成案、執筆分担などについて検討した。

(倫理面への配慮)

本研究は、発達障害児の地域支援体制を検討するためのマニュアル作成であり、患者等の個人情報扱うことは全くない。また、企業等との利益相反もない。

## C. 研究結果

研究会議を行い、構成と分担を決めて、マニュアルを作成した(資料)。

マニュアルの構成を表 1 に示す。

表 1. マニュアルの構成

はじめに

### I Q-SACCS を用いた地域支援体制の点検

- ①Q-SACCS の概要
- ②Q-SACCS の記入法
- ③Q-SACCS を用いたグループワーク
- ④Q-SACCS を用いた実践例
  - a.人口 10 万人規模の A 市
  - b.人口 5 万人規模の B 市
  - c.圏域の自立支援協議会における活用

### II 関連資料

- ①発達障害とは
- ②発達障害児者の支援に関連する法制度
- ③発達障害児者の支援を行う社会資源
- ④提言：発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援のあり方

### III Q-SACCS の記入用シート

II④の提言は、平成 25 年度～27 年度厚生労働科学研究費補助金「発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実態と評価」(研究代表者：本田秀夫)のなかで作成され、国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センターのウェブサイトで公開されているものを転載することにした。

また、より理解を促すため、解説動画の DVD を作成し、マニュアルの冊子とセットで配布することにした。作成した冊子と DVD のセットを、全国の都道府県および市区町村の発達障害・知的障害担当部署、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターに郵送で配布した。

また、マニュアルの内容のダウンロードと解説動画の閲覧ができるように、専用ウェブサイトを作成した。

(<https://q-saccs.hp.peraichi.com/>)

#### D. 考察

Q-SACCS を用いることによって、基礎自治体(市区町村)の行政担当者が施策を検討する際に、自治体ですでに達成していることや課題が残っていることを確認することができる。都道府県・政令指定都市の発達障害者支援センター、精神保健福祉センター、発達障害地域支援マネージャー、特別支援教育コーディネーターなどが、担当する地域の支援体制を概観するために役立てることも可能である。また、発達障害に関わる支援者が、自分の働く地域の支援体制を把握し、連携すべき他職種を確認するために用いることもできる。

#### E. 結論

今後、Q-SACCS のマニュアルを基礎自治体に配布し、各基礎自治体における発達障害児とその家族への支援体制の到達点と課題について自己診断を促すことによって、地域における発達障害児者の支援体制整備の加速が期待できる。

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

#### G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

#### I. 参考文献

- [1] 本田秀夫, 篠山大明, 樋端佑樹: 発達障害児者等の支援体制を評価するための「地域評価ツール」の作成と試行。厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野): 発達障害児者等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究—平成28年度総括・分担研究報告書(H28—身体・知的—一般—001), 249-258, 2017。
- [2] Honda H, and Shimizu Y: Early intervention system for preschool children with autism in the community: the DISCOVERY approach in Yokohama, Japan. *Autism* 6(3): 239-257, 2002.